

# 広島大学学術情報リポジトリ

## Hiroshima University Institutional Repository

Title	教職大学院と学部における教科・領域の再編マネジメントの力量形成に関する研究
Author(s)	永田, 忠道; 伊藤, 圭子; 大後戸, 一樹; 鈴木, 由美子; 松浦, 武人; 松本, 仁志; 宮里, 智恵; 山崎, 敬人; 難波, 博孝; 池田, 吏志; 岩坂, 泰子; 岡村, 美由規; 木下, 博義; 寺内, 大輔; 吉賀, 忠雄; 米谷, 剛; 大久保, 幸則; 木佐木, 太郎; 高橋, 均; 山崎, 茜
Citation	広島大学教育学部共同研究プロジェクト報告書 , 21 : 71 - 80
Issue Date	2023-03-17
DOI	
Self DOI	<a href="https://doi.org/10.15027/53601">10.15027/53601</a>
URL	<a href="https://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/00053601">https://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/00053601</a>
Right	
Relation	



# 教職大学院と学部における教科・領域の再編マネジメントの

## 力量形成に関する研究

研究代表者 永田 忠道 (教職開発プログラム)  
研究分担者 伊藤 圭子 (教職開発プログラム)  
大後戸一樹 (教職開発プログラム)  
鈴木由美子 (教職開発プログラム)  
松浦 武人 (教職開発プログラム)  
松本 仁志 (教職開発プログラム)  
宮里 智恵 (教職開発プログラム)  
山崎 敬人 (教職開発プログラム)  
難波 博孝 (教師教育デザイン学プログラム)  
池田 吏志 (教職開発プログラム)  
岩坂 泰子 (教職開発プログラム)  
岡村美由規 (教職開発プログラム)  
木下 博義 (教職開発プログラム)  
寺内 大輔 (教職開発プログラム)  
吉賀 忠雄 (教職開発プログラム)  
米谷 剛 (教職開発プログラム)  
大久保幸則 (教職開発プログラム)  
木佐木太郎 (教職開発プログラム)  
高橋 均 (教職開発プログラム)  
山崎 茜 (教職開発プログラム)

### I 研究の背景と目的

本研究は大学教員と大学院生・学部生、学校現場との動的で開発志向的なアクション・リサーチを通して、教職大学院生のアクション・リサーチと教科・領域の再編マネジメントの力量形成のあり方を明らかにするとともに、そのための学術的・研究的なアクション・リサーチの新たな指導プログラムの開発を目指すことを目的とする。

具体的には、①教職大学院における育成指標に照らしつつ、②院生・学部生のアクション・リサーチの現状と教科・領域の再編マネジメントの力量形成のあり方の関係を調査・分析し、③得られた結果を踏まえ、新たな学際的・研究的なアクション・リサーチの指導プログラムの開発までを目指す。本研究は、教職大学院生・教育学部生たちが今後の学校現場を牽引する立場として、既存のカリキュラムの中に埋没することなく、これからの教科・領域の再編可能性の中核的な役割を担っていく高度な研究的実践者・実践的研究者として成長していくよう育成する側面においても意義がある。

教職大学院は設置から10年以上が経過し、全国各地で多様な研究が行われてきたが、教職大学院での学びが院生の力量形成にどのように寄与しているのかについて、量的・質

的な側面から調査・分析し、体系的に考察した研究はまだ手付かずの状況にあり、理論と実践の往還の実現に向けての鍵となるアクション・リサーチに着目し、その効果や新たな方向性を模索・検証する研究もこれからである。

さらに、学校教育において長い蓄積をもつ教科等とは異なり、教科・領域の再編マネジメントの中核となる総合的な学習の時間（総合的な探究の時間）は、教職大学院や学部段階の教員養成課程において十分な取り組みが実現されている状況とは言いがたい。初等中等教育の場での教科書も存在しないために、教職についてから教材研究や授業づくりに最も不安の大きいと考えられる総合的な学習の時間（総合的な探究の時間）に関する学部段階での教育実習はほぼ行われていない実態にもあり、教職大学院においても特定の教科の実習や体験を重視するあまり、学際的な視点が乏しく、現状追認的で既存教科の枠内の蝸壺的な実践偏重の傾向が強く見られる。

このような現状追認的で蝸壺的な実践偏重といえる現状に対して、学際的・研究的な視座からのアクション・リサーチと教科・領域の再編マネジメントとの力量形成の関係を明確化すること、その上で新たな学際的・研究的アクション・リサーチの指導プログラムを開発することは、今後加速する教職大学院の拡充・発展において、意義があり、本研究の成果は、教職大学院とともに教育学部や今後の学校カリキュラムにも変革をもたらすことになる。本研究は教職大学院への進学を志向する教育学部の学生のアクション・リサーチについても検討の対象に据えることで、一般的な2年間の教職大学院の枠組みだけにとどまらないロングスパンなアクション・リサーチの試行による教科・領域の再編マネジメントの力量形成のあり方を模索する点にも特色がある。

(永田忠道\*・山崎敬人\*・木下博義\*・池田吏志・寺内大輔・高橋 均)

## II 研究の内容と方法

令和4年度は、本研究の学術的「問い」として設定した①「国内の教職大学院及び国外の大学院段階でのアクション・リサーチと教科・領域の再編マネジメントの力量形成のあり方に関わる取り組みの現状と課題とは何か」と②「高等教育機関における文理融合の方向性から見た国内外の初等中等教育段階における教科・領域の再編マネジメントの現状と課題とは何か」についての量的・質的研究に着手した。具体的には、学術的「問い」①と②に関するマイクロソフトフォームズによる質問調査を、本研究の代表者と分担者間での予備調査の後に、広島大学大学院人間社会科学研究科の教職開発専攻の院生と広島大学教育学部第一類初等教育教員養成コースの学部生への本調査として実施した。

本年度の予備調査と本調査で得られた結果をもとに本研究の学術的「問い」③「教職大学院で期待される教科・領域の再編マネジメントの力量形成のための新たな学際的・研究的アクション・リサーチの指導プログラムとはどのように構築すべきか」について、次年度以降に量的・質的の両面からの研究を進められる体制を整備して、本研究の最終目標となる教育学部との連携強化を視野に入れた教職大学院生のアクション・リサーチと教科・領域の再編マネジメントの力量形成のための指導プログラムの策定作業を展開する基盤を構築する。

(永田忠道\*・木下博義\*・山崎敬人・池田吏志・寺内大輔・高橋 均)

### Ⅲ 研究の結果

#### 1. 予備調査の概要

本研究の学術的「問い」①と②に関するマイクロソフトフォームズによる質問形式での調査について、まずは本研究の代表者と分担者間での予備調査を実施した。この予備調査は、2022年9月に本研究の代表者と分担者にマイクロソフトフォームズにより回答を収集する形式で実施を行い、17件の回答を得た。

#### 2. 予備調査の質問内容

予備調査での質問内容は表1のような10項目の設問で構成した。設問1から5までは選択式、6から10は自由記述式として、主に専門性と専門分野以外との関係性について、その現状と課題の情報収集を目途とした。

表1 予備調査の質問内容

設問	質問内容
1	現在の専門分野について下記の中で最も当てはまる区分を一つだけ選択してください。(・教育学・教科教育学・教育心理学・それ以外)
2	教職大学院での教育・研究について、ご自身の専門分野や専門性をどの程度、活かしていると思われますか。(・とても活かしている・やや活かしている・あまり活かしていない・ほとんど活かしていない)
3	教職大学院での教育・研究について、ご自身の専門分野や専門性を超えたり異なったりすることが、どの程度ありますか。(・とてもある・ややある・あまりない・ほとんどない)
4	院生が各自の「専門性を高めていく」上で、教職大学院でのアクション・リサーチはどの程度、効果的と思われますか。(・とても効果的・やや効果的・あまり効果的でない・ほとんど効果的でない)
5	院生が各自の「専門分野以外のこと」について、教職大学院でのアクション・リサーチでどの程度、関わるべきと考えますか。(・とても関わるべき・やや関わるべき・あまり関わるべきでない・ほとんど関わるべきでない)
6	これまで主指導・副指導された教職大学院の院生の中で最も興味深いアクション・リサーチを展開したと思われる院生の取組を簡単にお教えてください。(例：社会科と道徳をリンクした取組、他教科にまたがる実践の試行、既存の教科・分野・領域等の枠組みを超えた取組など)
7	本学教育学部から進学した教職大学院の院生の特徴はどのように感じておられますか。簡単にお教えてください。(例：アクション・リサーチへの土台や前提が調っている、アクション・リサーチへの熱量が高い・低いなど)
8	他学部・他大学から進学した教職大学院の院生の特徴はどのように感じておられますか。簡単にお教えてください。(例：特定の教科への専門性が高い、アクション・リサーチへの熱量が高い・低いなど)
9	教職大学院の院生が「専門とする教科・領域・分野」の力量を高めていくために最も大事なことは何でしょうか。簡単にお教えてください。(例：アクション・リサーチのさらなる充実、先行研究・先行実践のレビューの充実など)
10	教職大学院の院生が「専門とする教科・領域・分野以外」の力量を高めていくために最も大事なことは何でしょうか。簡単にお教えてください。(例：専門とする教科・領域・分野以外の実践も必須化する、実習校の総合的な学習・探究の時間の観察・関与を必須化するなど)

### 3. 予備調査の結果

予備調査で得られた回答の結果は次のようである。

設問1について、現在の専門分野は、教育学8件(47.06%)、教科教育学7件(41.18%)、教育心理学2件(11.76%)、それ以外0件であった。

設問2について、教職大学院での教育・研究について自身の専門分野や専門性を、とても活かしている8件(47.06%)、やや活かしている7件(41.18%)、あまり活かしていない2件(11.76%)、ほとんど活かしていない0件であった。

設問3について、教職大学院での教育・研究について自身の専門分野や専門性を超えたり異なったりすることが、とてもある8件(47.06%)、ややある8件(47.06%)、あまりない0件、ほとんどない1件(5.88%)であった。

設問4について、院生が各自の専門性を高めていく上で、教職大学院でのアクション・リサーチは、とても効果的12件(70.59%)、やや効果的5件(29.41%)、あまり効果的でない0件、ほとんど効果的でない0件であった。

設問5について、院生が各自の専門分野以外のことについて、教職大学院でのアクション・リサーチで、とても関わるべき11件(64.71%)、やや関わるべき6件(35.29%)、あまり関わるべきでない0件、ほとんど関わるべきでない0件であった。

設問6に関して、これまで主指導・副指導された教職大学院の院生の中で最も興味深いアクション・リサーチを展開したと思われる院生の取組については、表2のような自由記述が寄せられた。

表2 予備調査の設問6への自由記述の回答内容

科学的探究と情報活用能力の育成をリンクさせた研究
道徳科と図工科を、国際理解教育の視点で組み合わせた学習プログラムを開発した。
児童60名分の授業中のビデオ映像(個人所有のパソコンで撮影)をすべて録画し、それを分析した研究。
ミドルリーダーが初任期の教員の力量形成をするために、どのような関わり方をすればよいか研究した取組。
教科(英語)と心理学をリンクさせた研究(教科を主にするか、心理を主にするか、によってリサーチデザインが異なる)
教師の児童・生徒理解と情緒的消耗感の関係についての研究—アセスメントをもとにした的確な理解と実践を通して
他教科・領域との関連に着目した研究はありませんでしたが、他校種に着目した研究がありました。小学校と中学校で実践し、教材や指導法の違いを研究しました。
意図的に仕組んだわけではないが、学習が困難な環境の中での授業実践に挑んだこと。困難だからこそ、教材研究や生徒指導、教員集団との協働など、さまざまな学びがあった。
本学のアクション・リサーチの特性上、また、私のゼミに興味を持って入ってくる学生の興味関心上、どうしても子どもの心理的、社会的成長を教科教育などの中でどのようにはかっていくかということが、研究の中心になります。これらは生徒指導提要の中でも示されていることではありますが、実践研究がすすんでいるとは言い難い部分もあり、どの院生の取組みも私自身とても面白いものだと思っています。

設問7に関して、本学教育学部から進学した教職大学院の院生の特徴については、表3のような自由記述が寄せられた。

表3 予備調査の設問7への自由記述への回答内容

教育についてよく勉強している。
教科の専門性は必ずしも高くない印象
「教育」全般について、基礎的な知識や認識がある。
アクション・リサーチへの土台や前提が調っていると思います。
教職教養の基本的な知識や能力が身につけている。協働性が高いが個人でやり抜く力は少し弱いように感じる。
教育学をしっかり学んできている、基礎学力が身に付いている、すぐにアクション・リサーチに取りかかれる、という印象です。
学校教育における問題意識が高く多様である学生が多いため、それぞれの専門性を土台にしなが、教科横断した授業やインクルーシブな授業に般化しようとする熱量を感じる。
(私が関わっている院生で言えば、) マスターでなく、こちらを選んだということは、まず現場志向が高い。その意味では、現場に出て、そこでの課題に向き合いながら実地研究が行えているように思う。
ストレートで来た場合、現場感覚はまだあまりなく(当然と言えば当然だが)そこに不安を感じているが、院生の身分で実地研究のチャンスがあるのは(いきなり正教員になるよりも)よいことだと感じている模様
卒論で探究したテーマの延長で教職大学院の2年間の計画を立案・実施するため、ブレが少ない。また、基本的な論文の書き方がある程度習得しているため、タムペーパーの作成について、自主的に進められる。
自分で考えたり文章化したりする力が高い。教職大学院で自身が研究したいことや、つけたい力のはっきりしている。学部時代の授業や教育実習、ゼミなどの成果と思われるが学校の諸事情への理解、授業力などがある程度整っている。
他大学、あるいは他学部からの学生に比べるとやはり教育そのものについての理解が高い。教育実習については附属校での実習のみの経験ではあるが、学生時代からボランティアやアルバイトで学校や子どもたちに関わっているものも多く、土台が整っていると思います。
学生時代からボランティア等にも積極的に関わってきている院生が多く、教育に関する高い意欲を感じる。一方で自身の教育に対する自信の無さや学校現場で働くことへの不安を抱えている院生が多くいるようにも感じられる。それらを踏まえ、アクション・リサーチを通して自身の力量を高めようとする熱意が感じられる。
現在の学校教育の姿や、学習指導要領などの教育政策を規範化して捉えているような印象があります。とても従順で素直といえますが、一方で批判精神が薄いとも言えるように感じます。ときには反逆的とも見えるくらい、シャープで的を射た批判をする学生がいると大学院の場がより活性化するだろうと思いますが、そうした姿を授業では(あえて)見せていない・私が見えていない可能性も大いにあると思っています。こうした特徴は、教職大学院を選択したという動機が学生に要求する特徴かもしれません。

設問8に関して、他学部・他大学から進学した教職大学院の院生の特徴については、表4のような自由記述が寄せられた。

表4 予備調査の設問8への自由記述回答

多様でユニークな課題意識をもっているように思える。
「広大生」「教育学部」に対して(程度の差はあるが)引け目を感じているようだ。
(学生によりますが)特定領域の専門性が高い学生は多いように感じております。
大学を問わず、他学部生の場合、授業において「考えを深める」という点が弱く感じる。
入学当初は、理論と実践を往還するアクション・リサーチに戸惑いを生じているように思う。

教科の専門性が高い。もっと実践力を高めたいとの意欲が高く、2年間での成長が著しい。
中学校や高校の教員志望が多いことに連動して、教科の専門性（専門性への関心・志向性も含む）が高い傾向にあるのではないかと
特に他大学他学部からの進学の場合、専門教科の知識は豊富であるものの、すぐにアクション・リサーチに取りかかるには厳しいという印象です。
新しい環境で始めて研究的手法で実地研究を行うため、戸惑いも多いようだ。しかし、伝えたことを吸収しながら大きく成長していく様子が感じられる。
（私が出会った院生についてですが）入学当初は自分で考えたり文章化したりする力はそれほど高くないが、教職大学院での授業やゼミ、アクション・リサーチ実地研究などを通して、伸びてくる。
あえて他学部や他大学から、教員になりたいと思って志望してくる学生なので、熱量は高いと思います。一方で、教育、というものや風土？的なものに慣れていない部分があるので、苦労している様子も見られます。
教育学部以外に在籍していた学生が多いため、特定の教科等に関する専門性は高いと思われるが、教育ということに対しての経験等については本学教育学部から進学した院生よりも低いのではないかとと思われる。しかし、院在籍時に教育に関する様々な経験等を得ようとする意欲は非常に高いものを感じる。

設問9に関して、教職大学院の院生が専門とする教科・領域・分野の力量を高めていくために最も大事なことについては、16件の自由記述での回答があり、先行研究・先行実践のレビュー（7件）、アクション・リサーチの充実（3件）、理論と実践の往還、校種による専門性のバランス、教職大学院ならではの協働、高い専門性と広い交流、専門外への意識、専門性の向上を前面に出した授業科目の開設（各1件）であった。

設問10に関して、教職大学院の院生が専門とする教科・領域・分野以外の力量も高めていくために最も大事なことについては、16件の自由記述での回答があり、専門外の講義・授業の観察・実践の必須化・意識化（10件）、共同研究の経験、校種による専門性と専門外とのバランス、教育相談的な児童生徒理解の経験、学級経営や生徒指導の実践機会の確保、学校教育目標を意識したアクション・リサーチの充実（各1件）となっている。

#### 4. 本調査の概要と質問内容

2022年9月に実施した予備調査以降に、同年11月から12月にかけて広島大学大学院人間社会科学研究科研究倫理審査委員会の審査と承認を経て、同年12月から2023年1月に広島大学大学院人間社会科学研究科の教職開発専攻の院生と広島大学教育学部第一類初等教育教員養成コースの学部生への本調査を実施した。この本調査は予備調査の設問を院生調査と学部生調査の内容に改編した上で、マイクロソフトフォームズにて回答を収集する形式で実施を行い、院生からは28件、学部生からは89件の回答を得た。

本調査での質問内容について、院生調査は表5、学部生調査は表6のように各6項目の設問で構成した。院生調査は設問1から4までは選択式、設問5と6は自由記述式、学部生調査は設問1, 2, 5が選択式、設問3, 4は自由記述式とした。院生調査の設問の中で設問1は予備調査の設問1、設問2から4は予備調査の設問3から5、設問5と6は予備調査の設問9と10に対応関連する項目として設定した。学部生調査の設問の中では設問2が院生向けと予備調査の設問1に対応関連する項目として設定した。

表5 本調査の質問内容（院生調査）

設問	質問内容
1 予1	下記の中で今、自分が最も専門的に研究しているもの一つだけ選択してください。（・教育学・教科教育学・教育心理学・その他）
2 予3	教職大学院での研究について、設問1で回答した専門分野や専門性を超えたり異なったりすることが、どの程度ありますか。（・とてもある・ややある・あまりない・ほとんどない）
3 予4	教職大学院の院生として各自の「専門性を高めていく」上で、アクション・リサーチはどの程度、効果的だと思いますか。（・とても効果的・やや効果的・あまり効果的でない・ほとんど効果的でない）
4 予5	教職大学院の院生として各自の「専門以外のこと」について、教職大学院でのアクション・リサーチでどの程度、関わりたいと考えていますか。（・とても関わりたい・やや関わりたい・あまり関わりたいくない・ほとんど関わりたいくない）
5 予9	教職大学院の院生として各自の「専門とする教科・領域・分野」の力量を高めていくために最も大事なことは何だと考えますか。簡単にお教えてください。（例：アクション・リサーチのさらなる充実、先行研究・先行実践のレビューの充実など）
6 予10	教職大学院の院生として「専門とする教科・領域・分野以外」の力量を高めていくために最も大事なことは何だと考えますか。簡単にお教えてください。（例：専門とする教科・領域・分野以外の授業実践、実習校の総合的な学習・探究の時間の観察・関与など）

表6 本調査の質問内容（学部生調査）

設問	質問内容
1	あなたは今、何年生ですか。（・4年生・3年生・2年生・1年生）
2 予1	下記の中で今、自分が最も専門的に学び研究したいもの一つだけ選択してください。（・教育学・教科教育学・教育心理学・それ以外）
3	設問2の回答に関連して今、自分が最も専門的に学び研究したい内容を具体的に教えてください。（例：2で教育学か教育心理学、その他を選んだ場合には具体的な内容や事例、教科教育学を選んだ場合は教科名、不明や未定の場合は空欄でも構いません）
4	教育学部に入学後と入学前で、学校や教科について考え方が変わったことがあれば、その中で最も大きく考え方が変わったことを一つだけ教えてください。
5	現時点で教職大学院への進学について関心や興味がありますか。（・とても関心や興味がある・やや関心や興味がある・あまり関心や興味はない・ほとんど関心や興味はない）
6	設問5のように回答した理由を教えてください。

## 5. 本調査の結果

今回の本調査で得られた回答の結果は次のようである。

院生調査の設問1について、今、自分が最も専門的に研究しているものは、教育学7件(25.00%)、教科教育学18件(64.29%)、教育心理学2件(7.14%)、その他1件(3.57%)であった。

設問2について、教職大学院での研究について、専門分野や専門性を超えたり異なったりすることは、とてもある12件(42.86%)、ややある9件(32.14%)、あまりない6件(21.43%)、ほとんどない1件(3.57%)であった。

設問3について、教職大学院の院生として各自の専門性を高めていく上でアクション・リサーチは、とても効果的13件(46.43%)、やや効果的15件(53.57%)、あまり効果的でない0件、ほとんど効果的でない0件であった。

設問4に関して、教職大学院の院生として各自の専門以外のことについて教職大学院でのアクション・リサーチで、とても関わりたい8件(28.57%)、やや関わりたい18件(64.29%)、あまり関わりたいくない2件(7.14%)、ほとんど関わりたいくない0件であった。

設問5に関して、教職大学院の院生として各自の専門とする教科・領域・分野の力量を高めていくために最も大事なことについて31件の自由記述での回答があり、先行研究・先行実践のレビュー(12件)、アクション・リサーチの充実(9件)、ゼミでの大学教員からの指導、院生どうしの交流(各5件)、理論と実践の往還(3件)、教科教育法に係る講義・演習、学部の授業の再受講、実践的技量と研究内容との住み分け、異校種間の協働教材の開発と実践(各1件)であった。

設問6に関して、教職大学院の院生として専門とする教科・領域・分野以外の力量も高めていくために最も大事なことには27件の自由記述での回答があり、専門外の授業の観察・実践(9件)、他領域・教科の院生との対話(8件)、多様な考え方の認識・理解・態度の形成(6件)、セミナーや学会大会への参加(3件)、文献レビュー(1件)であった。

学部生調査の設問1の学年については、4年生17件(19.1%)、3年生16件(17.98%)、2年生13件(14.61%)、1年生43件(43.31%)であった。

設問2について、今、自分が最も専門的に学び研究したいものは、教育学33件(37.08%)、教科教育学31件(34.83%)、教育心理学22件(24.72%)、その他3件(3.37%)であった。

設問3に関して、今、自分が最も専門的に学び研究したい内容の具体については次の自由記述が寄せられた。教育学関連の内容としては、平和教育、国際比較教育、野外教育、リカレント教育、海外の教育、アクティブラーニング、ICTの活用、教育行政、学校の教育、教育技術(各1件)であった。教科教育学については、社会(9件)、音楽(5件)、算数・数学(4件)、初等英語・英語(4件)、国語(3件)、体育(3件)、理科、生活、総合、道徳、特活(各1件)であった。教育心理に関する内容では、児童・生徒心理、不登校・いじめ、カウンセリング(各2件)、動機付け、けんか(各1件)であった。

設問5について、現時点での教職大学院への進学についての関心や興味は、とても関心や興味がある6件(6.74%)、やや関心や興味がある15件(16.85%)、あまり関心や興味はない25件(28.09%)、ほとんど関心や興味はない43件(48.31%)であった。

設問6に関して、教職大学院への進学に「とても関心や興味がある」、「やや関心や興味がある」と回答した理由として、最も多かったのが教育についてより深く学びたい・探究したい(9件)であり、続いて身近な先輩から教職大学院の話を知ったり、学部・大学院の合同セミナーに参加したりした際の院生の姿に影響を受けたため(3件)、実践を通して研究したい、研究することが自分の気質にある、学部での研究の時間では足りなかった、「大学は教師になるための場所で大学院は自分の成りたいと思う教師像を迫る場所だと考えているから」(各1件)であった。教職大学院への進学に「あまり関心や興味はない」、「ほとんど興味はない」と回答した理由として多かった順に、卒業後すぐに教員になりたいため(24件)、現場経験を積みたいため、特に研究したい分野がないため(各8件)、教職大学院でどのようなことをするか知らないため(6件)、教員にならな

い・別の進学先が決まっている（6件）、進学に魅力・メリットを感じない（4件）、経済的な理由（3件）、親の許可が得られない（1件）であった。

## 6. 考察

以上のような予備調査と本調査の回答をうけて、今後にも本格的な分析を進めて行く上で、の要点は、教職大学院の教員と院生、そして学部生との認識や考えなどの差異をどのように考えるかである。今回の調査で教員・院生・学部生の認識や考えなどの差異を探ることのできる項目として設定したのは、院生調査の設問1・設問2から4・設問5と6が、教員調査の設問1・設問3から5・設問9と10に、学部生調査の設問の中では設問2が院生調査と教員調査の設問1に対応関連する項目となっている。

院生調査の設問1と学部生調査の設問2と教員調査の設問1とでは、院生が今、自分が最も専門的に研究しているものは教育学7件、教科教育学18件、教育心理学2件、その他1件、学部生が今、自分が最も専門的に学び研究したいものは、教育学33件、教科教育学31件、教育心理学22件、その他3件に対して、教員の現在の専門分野は教育学8件、教科教育学7件、教育心理学2件、それ以外0件となっている。本設問に関する教員・院生・学部生の差異としては、学部生の指向する専門性が教育学・教科教育学・教育心理学ではほぼ均等な状況であることに対して、教職大学院の院生は教科教育学の専門性への指向が多数な状況となっている。

院生調査の設問2と教員調査の設問3とでは、院生が教職大学院での研究について専門分野や専門性を超えたり異なったりすることが、とてもある12件、ややある9件、あまりない6件、ほとんどない1件に対して、教員が教職大学院での教育・研究について自身の専門分野や専門性を超えたり異なったりすることが、とてもある8件、ややある8件、あまりない0件、ほとんどない1件となっている。本設問に関する教員・院生の差異としては、教員のほとんどが自身の専門分野や専門性を超えたり異なったりするのに対して、院生の四分の一は否定的回答を寄せていることになる。

院生調査の設問3と教員調査の設問4とでは、院生が各自の専門性を高めていく上でアクション・リサーチは、とても効果的13件、やや効果的15件、あまり効果的でない0件、ほとんど効果的でない0件に対して、教員は院生が各自の専門性を高めていく上でアクション・リサーチは、とても効果的12件、やや効果的5件、あまり効果的でない0件、ほとんど効果的でない0件となっている。本設問に関する教員・院生の差異としては、教員と院生共に院生が各自の専門性を高めていく上でアクション・リサーチの効果を認めつつも、教員はその効果を強く認めているのに対して、院生はそこまで強くは効果を認めるまでには至っていない結果を指し示している。

院生調査の設問4と教員調査の設問5とでは、院生が各自の専門以外のことについてアクション・リサーチで、とても関わりたい8件、やや関わりたい18件、あまり関わりたいくない2件、ほとんど関わりたいくない0件に対して、教員は院生が各自の専門分野以外のことについてアクション・リサーチで、とても関わるべき11件、やや関わるべき6件、あまり関わるべきでない0件、ほとんど関わるべきでない0件となっている。本設問に関しても、教員と院生共に院生が各自の専門分野以外のことについてアクション・リサーチの関与を指向しつつも、教員がその指向を強く期待しているのに対して、院生はそこまで強く

は指向を求めるまでには至っていない結果を指し示している。

院生調査の設問5と教員調査の設問9とでは、院生が各自の専門とする教科・領域・分野の力量を高めていくために最も大事なことについて、先行研究・先行実践のレビュー(12件)、アクション・リサーチの充実(9件)、ゼミでの大学教員からの指導(5件)、院生どうしの交流(5件)、理論と実践の往還(3件)、教科教育法に係る講義・演習、学部の授業の再受講(1件)、実践的技量と研究内容との住み分け(1件)、異校種間の協働教材の開発と実践(1件)に対して、教員は先行研究・先行実践のレビュー(7件)、アクション・リサーチの充実(3件)、理論と実践の往還(1件)、校種による専門性のバランス(1件)、教職大学院ならではの協働(1件)、高い専門性と広い交流(1件)、専門外への意識(1件)、専門性の向上を前面に出した授業科目の開設(1件)となっている。本設問に関しては、教員と院生共に院生が各自の専門とする教科・領域・分野の力量を高めていくために最も大事なこととして、先行研究・先行実践のレビューとアクション・リサーチの充実を指摘しているが、院生は大学院内での交流や協働の必要性に関する指向を示している一方で、教員からは大学院の内外での専門外への意識や交流までを求める指摘もある。

院生調査の設問6と教員調査の設問10とでは、院生が教職大学院の院生として専門とする教科・領域・分野以外の力量も高めていくために最も大事なことについては、専門外の授業の観察・実践(9件)、他領域・教科の院生との対話(8件)、多様な考え方の認識・理解・態度の形成(6件)、セミナーや学会大会への参加(3件)、文献レビュー(1件)に対して、教員は専門外の講義・授業の観察・実践の必須化・意識化(10件)、共同研究の経験(1件)、校種による専門性と専門外とのバランス(1件)、教育相談的な児童生徒理解の経験(1件)、学級経営や生徒指導の実践機会の確保(1件)、学校教育目標を意識したアクション・リサーチの充実(1件)となっている。本設問に関しても、教員と院生共に院生が教職大学院の院生として専門とする教科・領域・分野以外の力量も高めていくために最も大事なこととして、専門外の授業の観察・実践を指摘しているが、院生は大学院内での対話や理解や態度の形成の必要性に関する指向を示している一方で、教員からは大学院の内外での共同研究までを求める指摘もある。

(永田忠道\*・池田吏志\*・木下博義\*・寺内大輔\*・高橋 均\*・山崎敬人)

#### IV 研究の成果と今後の課題

本年度の予備調査と本調査で得られた最大の成果としては、教職大学院の教員と院生、そして学部生との認識や考えなどの差異をどのように考えるかについての基礎的なデータを得ることができた点である。本研究の最終的な目的である大学教員と大学院生・学部生、学校現場との動的で開発志向的で学術的・研究的なアクション・リサーチの新たな指導プログラムの開発を目指すために、専門性やアクション・リサーチの現状に関する教員・院生・学部生の認識と考えなどの差異を探ることのできるデータが得られた意義は大きい。その上で今後の課題としては、本年度の調査と考察は速報的にとどまってしまったために、その精緻な分析とともに、他の教職大学院や教育学部にも拡大した調査実施の可能性についての検討も引き続き継続して進めていく必要がある。

(永田忠道\*・山崎敬人・池田吏志・木下博義・寺内大輔・高橋 均)